

国別情報（コスタリカ）

2026年9月

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング
海外環境協力センター（OECC）

コスタリカ

1. 一般情報

省庁体制

※太字・下線はJCMの合同委員会メンバー

行政府

- 財務省（Ministerio de Hacienda）
- 国家計画・経済政策省（Ministerio de Planificación Nacional y Política Económica）
- 外務・助言省（Ministerio de Relaciones Exteriores y Culto）
- 経済・産業・商業省（Ministerio de Economía, Industria y Comercio）
- **環境・エネルギー省（Ministerio de Ambiente y Energía）**
  - **エネルギー局（Dirección de Energía）**
  - **気候変動局（Dirección de Cambio Climático）**
- 公共事業・運輸省（Ministro de Obras Públicas y Transportes）
- 公教育省（Ministerio de Educación Pública）
- 保健省（Ministerio de Salud）
- 文化・青年省（Ministerio de Cultura y Juventud）

その他省庁等

- 内務・警察・公安省（Ministerio de Gobernación, Policía y Seguridad Pública）
- 司法・平和省（Ministerio de Justicia y Paz）
- 住宅・人間居住省（Ministerio de Viviendo y Asentamientos Humanos）
- 科学・イノベーション・技術・電気通信省（Ministerio de Ciencia, Innovación, Tecnología y Telecomunicaciones）

他

（出所）コスタリカ政府ウェブサイト (https://www.presidencia.go.cr/gabinete)，JCMウェブサイト, 2026年9月10日アクセス



コスタリカ

1. 一般情報

経済情勢

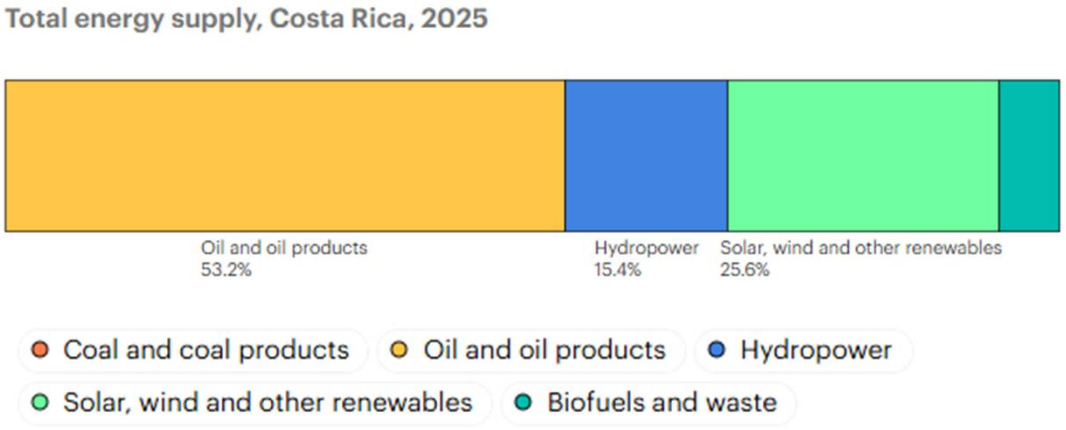
- 主要産業：
  - 農業（バナナ、パイナップル、コーヒー等）、製造業（医療器具）、観光業
- 名目GDP　：86,500百万ドル（2023年：世界銀行）
- １人当たり名目GDP　：16,595ドル（2023年：世界銀行）
- 経済成長率　：5.1%（2023年：世界銀行）
- 物価上昇率　：0.5%（2023年：世界銀行）

（出所）外務省「コスタリカ共和国 基礎データ」（2025年2月4日）
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/costarica/data.html, 2026年9月10日アクセス)

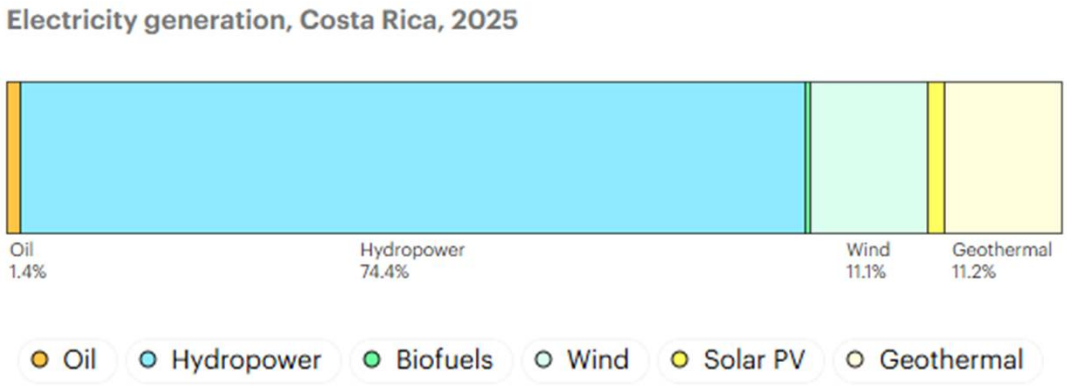
コスタリカ

1. 一般情報

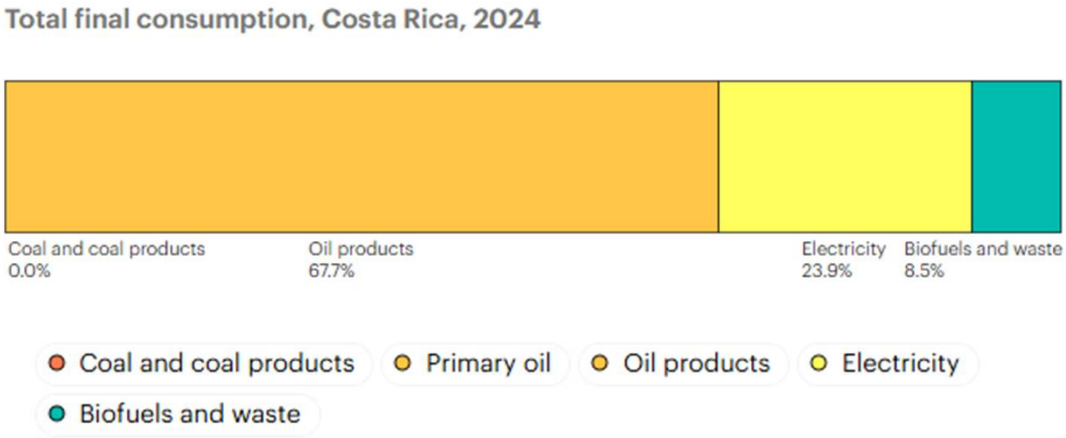
エネルギー供給構成（2025年）



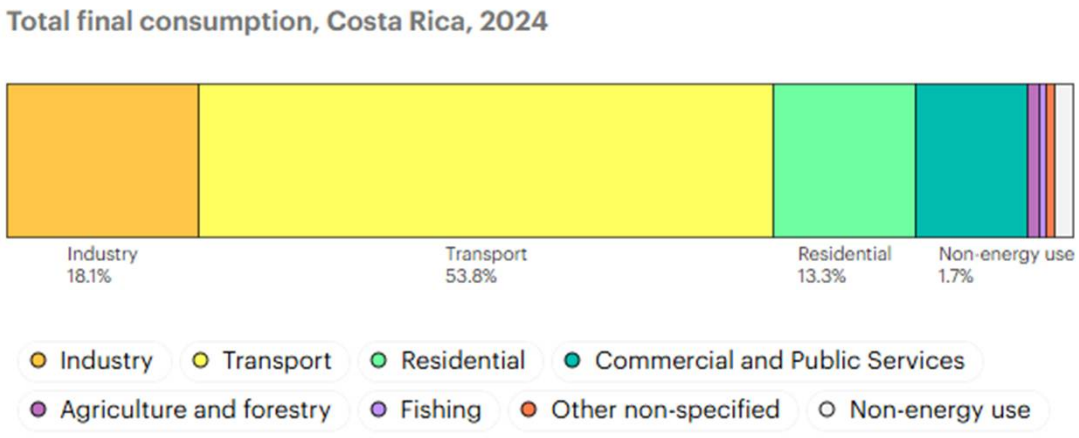
電源構成（2025年）



エネルギー源別最終エネルギー消費（2024年）



部門別最終エネルギー消費（2024年）

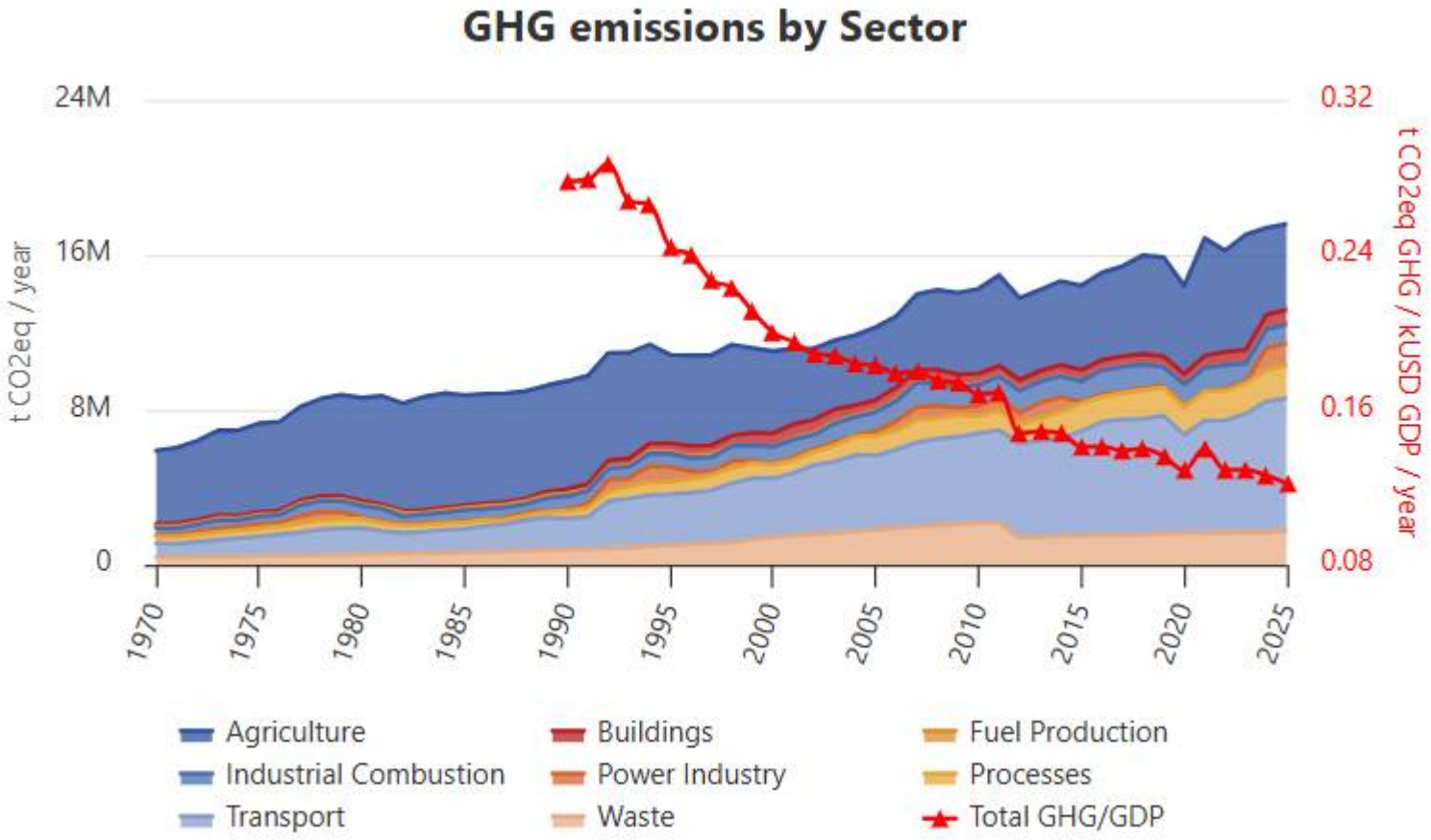


（出所）IEA, World Energy Statistics and Balances（https://www.iea.org/countries/costa-rica/energy-mix, 2026年9月28日アクセス）

コスタリカ

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1970年～2025年、LULUCF含まず）

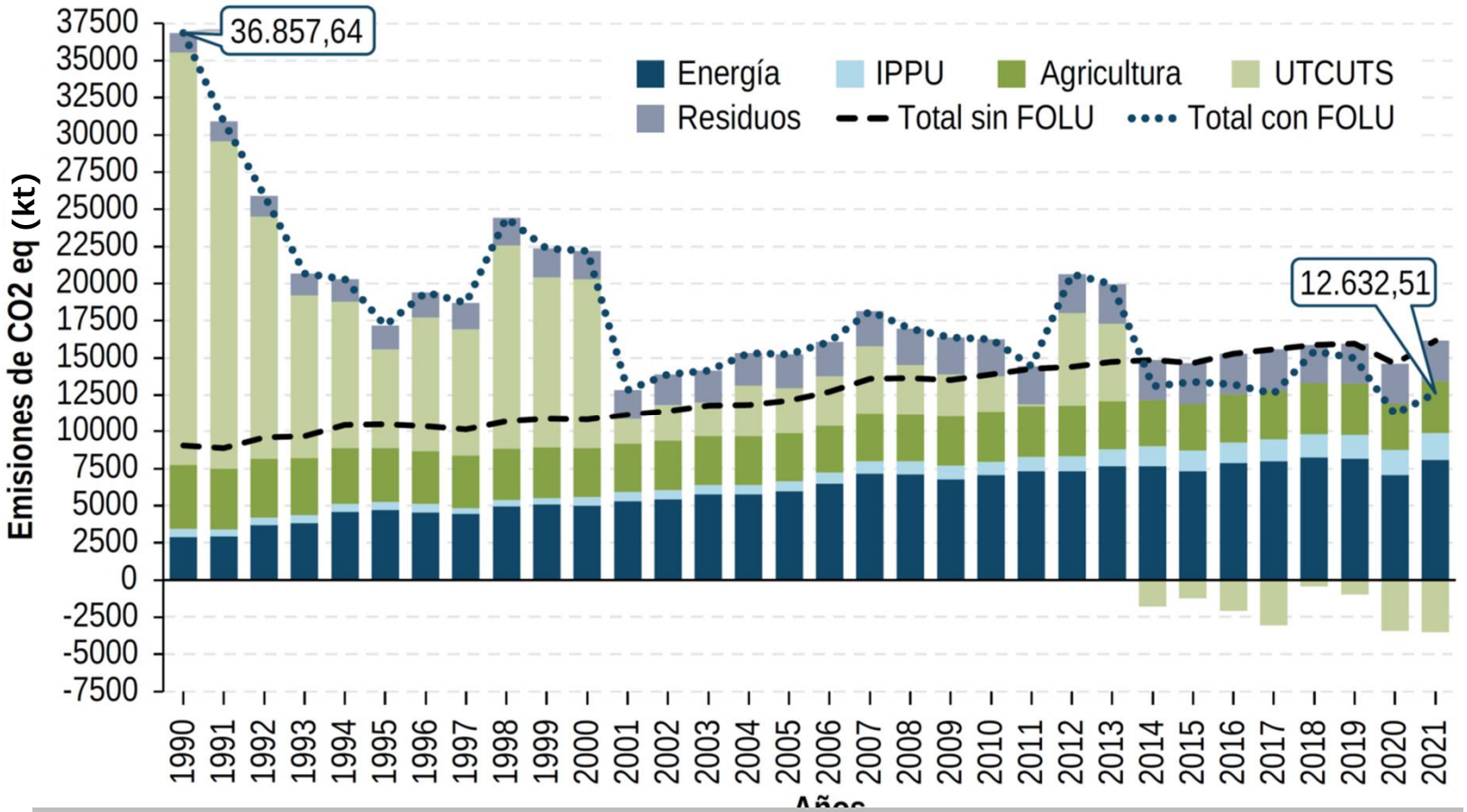


（出所） European Commission, Joint Research Centre, Crippa, M., Guizzardi, D., Pagani, F., Banja, M., Ciarlantini, S. et al., GHG emissions of all world countries – 2026 report, Publications Office of the European Union, 2026, doi:10.2760/7717504, JRC147815.
（https://edgar.jrc.ec.europa.eu/country_profile/CRI, 2026年9月10日アクセス）

コスタリカ

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1990年～2021年）



Energía：エネルギー	Residuos：廃棄物
IPPU：工業プロセスと製品利用	UTCUTS：土地利用・土地利用変化・林業
Agricultura：農業	Total sin/con UTCUTS：UTCUTSを除く/含む

（出所）“Inventario Nacional de emisiones por fuentes y absorción por sumideros de Gases de Efecto Invernadero. Costa Rica, 1990-2021” (Gobierno de Costa Rica, 2024)

コスタリカ

1. 一般情報

温室効果ガス削減目標（NDC）

目標年	基準	対象	排出量の上限（tCO_2e）	累積排出量（tCO_2e）
2030	-	全セクター	11,380,000	132,700,000 （2025年~2035年）

排出削減ポテンシャル（参考）

1,338,442,000 tCO_2e（2015年の純排出量）

（出所）”Contribución Nacionalmente Determinada 2025-2035”（2025年11月14日提出）

（出所）”Contribución Nacionalmente Determinada 2025-2035” (2025年11月14日提出)

セクター別の温室効果ガス削減量、政策・対策

セクター	NDC政策・対策によるGHG削減目標（2030年, tCO_2e）	政策・対策の概要
エネルギー・運輸	2,834,000	公共交通の電化促進、EV導入、バイオ燃料の資料、物流効率化等
工業プロセス及び製品の使用（IPPU）	175,000	セメント産業の低炭素化、代替冷媒の利用、工業炉の電化、エネルギー効率化等
廃棄物	748,000	廃棄物バリューチェーン強化、バイオガス回収、コンポスト化、廃棄物発電等
農業	346,000	肥料の削減、持続可能な牧畜の推進、土壌炭素の固定化等
林業及びその他の土地利用（FOLU）	1,985,000	森林の保全・再植林、REDD+の推進、木材利用の促進、都市の緑化等

（注）NDCに記載のセクター内のサブセクションごとの目標値を合算して表示。なお、エネルギー・運輸は文書内で統合されて記載されている。

（出所）”Contribución Nacionalmente Determinada 2025-2035”（2025年11月14日提出）より作成



コスタリカ

1. 一般情報

各種政策・戦略

各種政策・戦略	概要
気候変動への適応に関する国家政策 2018-2030 （Política Nacional de Adaptación al Cambio Climático 2018-2030）	● 2018年策定。 ● 気候変動の影響に対する国の脆弱性を下げ、適応能力を高めることを目的として、2030年までに取り組むべき6つの重点的戦略分野として「知識管理」「公共・民間サービスのレジリエンス」「革新的なインフラと都市計画」「持続可能な生産システム」「公的資金と投資」「生態系ベースの適応」を提示。
気候変動への適応に関する国家計画 2022-2026 （Plan Nacional de Adaptación al Cambio Climático 2022-2026）	● 2022年策定。 ● 「気候変動への適応に関する国家政策 2018-2030」の実現にむけて、126の具体的なアクションを記載。例として、「リスクマップの作成」「水セキュリティの確保」「都市・沿岸部の再設計」など。
国家脱炭素化計画 （National Decarbonization Plan）	● 2019年策定。 ● 全てのセクターにわたる脱炭素化政策と行動を定めたもの。 ● 10の脱炭素化軸 ＋ 8つの横断的戦略を提示。脱炭素化軸として公共交通の電化とアクティブモビリティや建築物の高効率・低排出設計など。横断的戦略として、グリーン税制改革など。

（出所）各戦略・計画に基づき作成

コスタリカ

2. 国内制度

●炭素税・炭素取引市場（Mercado Doméstico de Carbono: MDC）

- コスタリカでは、燃料製造企業への炭素税が1997年から導入されている。
- 2013年にMDC（Mercado Doméstico de Carbono）と呼ばれる炭素取引市場が設立された。
- MDCについては、パリ協定への対応等の改革を実施し、新たにMCCR（Mecanismo de Compensación de Costa Rica）と呼ばれる炭素取引市場を開始する準備を進めている。

●FIT制度

- コスタリカではFIT制度は確認されていない。

●中小農業生産者向け融資プログラム

- 2025年6月、コスタリカの中小農業生産者を対象とした、世界銀行による融資プログラムが公表された。
- 同プログラムは2031年までの実施を予定している 。
- 1億2000万ドルの融資額を持つ同プログラムは、「農業・畜産・養殖・漁業活動のデジタル登録システムの導入」「生産物のトレーサビリティ確保」「二酸化炭素排出量の削減、栽培作物の多様化、畜産における衛生基準の改善、効率的な水利用の促進」「コーヒー・畜産・サトウキビを含む持続可能な生産チェーンにおける炭素回収を認識する支払い（による付加価値の創出）」を目的としている。

（出所）Yale School of the Environmentウェブページ”Adopt a carbon tax to protect tropical forests”（https://restoration.elti.yale.edu/resource/adopt-carbon-tax-protect-tropical-forests-0, 2026年9月10日アクセス）、”THE COSTA RICAN OFFSET MECHANISM（MCCR）”（World Bank Groupほか, 2020）、世界銀行グループウェブページ”Program for Sustainable and Competitive Agriculture in Costa Rica”（https://projects.worldbank.org/en/projects-operations/project-detail/P504033, 2026年9月10日アクセス）、世界銀行グループ2025年5月2日付プレスリリース ”World Bank and Costa Rica Join Forces to Promote Sustainable and Competitive Agriculture”

コスタリカ

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

承認（Authorization）

承認体制

- 2025年提出の6条4項ホスト締結国参加要件様式では、活動承認がITMOs移転承認を意味しないと明記。
- 移転の承認は別途、環境・エネルギー省（MINAE）が個別に判断するとしている。

登録簿

- 確認されていない。

初期報告・BTR・インベントリ等の提出状況

初期報告

- 未提出

隔年透明性報告書（BTR）

- 2024年12月31日提出

インベントリ等

- 2025年3月19日にNIDを提出
- 2021年12月16日にNC4・NIRを提出
- 2019年12月23日にBUR2を提出

6条4項ホスト締約国参加要件様式

- 2025年12月5日提出

6条承認レター

- 未提出

（出所）UNFCCCウェブページ”CARP” (https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp, 2026年1月7日アクセス)、UNFCCCウェブページ“Reports” (https://unfccc.int/reports, 2026年9月7日アクセス)、UNFCCCウェブページ”Designated National Authorities (DNAs)” (https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/article-64-mechanism/national-authorities, 2026年9月7日アクセス）、” Host Party Participation requirements for Article 6.4 mechanism Costa Rica”（Costa Rica, 2025）

コスタリカ

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

セクター別のNDC達成状況等

項目	実績排出量（2021年, tCO_2e）		目標値（純排出量上限, tCO_2e）	目標年	2030年予測排出量とNDC目標との差（tCO_2e）
	UTCUTS含む	UTCUTS含まず			
値	1,263,000,000 （-65.7%）	1,616,000,000 （+78.4%）	9,100,000	2030	＋約1,790,000

（注１）UTCUTS：土地利用、土地利用変化及び林業
（注２）実績排出量のカッコ内は1990年実績排出量との比較

- BTR（2024年提出）によれば、コスタリカにおけるNDC達成状況の概要は上記のとおり。UTCUTSを含む実績排出量では、1990年比で65.7%減少している。他方、前回のインベントリ年度（2017年）と比較すると、純排出量は0.5%増加、直近1年間では12.6%の増加が見られる。
- また、シナリオ分析の結果、2030年の予測排出量は約10,900,000 tCO_2eとなり、NDC目標の9,110,000 tCO_2eを約1,800,000 tCO_2e上回る（目標未達）ことが示されている。
- セクター別の概況は以下のとおり。
  - エネルギー: 2030年100%再エネ発電は進行中。グリーン水素政策は達成済み扱い。
  - 運輸: 電気旅客鉄道、貨物鉄道、公共交通ゼロエミッション化、EV普及などは多くが進行中。ただし進捗は限定的で、公共交通EVは2022年時点でまだ小規模。
  - 廃棄物・排水: 高密度地域の排水50%処理目標は遅延。インフラ投資不足が課題。
  - 農業: NAMA Café（コーヒー部門向けのNationally Appropriate Mitigation Action（国情に応じた緩和行動））は達成済み、NAMA Ganaderíaや低排出型畜産システムは進行中。
  - 森林・土地利用: 2030年森林被覆60%目標は進行中で、2021年時点で60.9%と報告。

（出所）”Primer Informe Bienal de Transparencia 2024”（2024年12月31日提出）



コスタリカ

4. JCM概要（2026年9月時点）

二国間文書の署名：2013年12月9日

ルール・ガイドラインの整備状況

区分	整備事項	状況
共通事項	基本的な一連のルール・ガイドライン類	済
	プロジェクトアイデアノート（PIN）に関する手続きの導入 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き）	済
	パリ協定第6条への対応 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き、提案方法論開発ガイドライン、プロジェクト設計書・モニタリング報告書開発ガイドライン）	済
	ISO 14064-2:2019、ISO 14064-3:2019、ISO 14065:2020への対応 （第三者機関指定ガイドライン、妥当性確認・検証ガイドライン）	済
	持続可能な開発関連のガイドラインの採択	済
分野別事項	なし	ー



コスタリカ

4. JCM概要（2026年9月時点）

承認方法論：3件

Methodology No.	Title	Latest version	Status	Date of approval
CR_AM001	Installation of Solar PV System	Ver1.0	Approved	08 Sep 17
CR_AM002	Energy Saving by Introduction of High Efficiency Centrifugal Chiller	Ver1.0	Approved	12 Mar 18
CR_AM003	Installation of Electric Heat Pump Type Water Heater for Hot Water Supply Systems	Ver1.0	Approved	12 Mar 18

登録済みプロジェクト：1件

Reference number	Project title	Status	Registration date	Emission Reductions (Average)
CR001	5MW Solar Power Project in Belen	Project registered	23 Feb 20	2,111

発行済みクレジット：0 tCO_2 （両国合計）

第三者機関：3機関

（出所）JCMウェブサイトより作成（https://www.jcm.go.jp/, 2026年9月28日アクセス）



コスタリカ

4. JCM概要（2026年9月時点）

環境省 設備補助案件： 2件

事業名	採択年度
ホテルへの高効率チラー及び排熱回収温水器の導入	平成28年
ベレン市における5MW太陽光発電プロジェクト	平成28年

経済産業省 JCM実現可能性調査・JCMインフラ整備調査事業採択案件： 2件

事業名	採択年度
コスタリカにおける貨物鉄道への蓄電池機関車導入に関するJCM実現可能性調査	令和6年
コスタリカ共和国グアナカステ州における太陽光発電プロジェクトのJCM実現可能性調査	平成26年

（出所）地球環境センター(GEC) 二国間クレジット制度(JCM) ウェブページ“事例紹介”より作成（https://gec.jp/jcm/jp/projects/, 2026年9月28日アクセス）、経済産業省 “二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業（JCM実現可能性調査）”（https://jcmfs.meti.go.jp/, 2026年9月16日アクセス）

コスタリカ

5. 日本（JCM）以外のパリ協定6条に基づくアプローチ

- 6条に関する方針
  - 2025年12月、コスタリカは6条4項ホスト締約国参加要件をUNFCCCに提出した。同文書において想定されている6条4項関連の活動は以下のとおり。

セクター		コスタリカ固有の活動（6条4項関連）	詳細
エネルギー産業（再生可能エネルギー源）	再生可能エネルギー発電	再生可能エネルギー発電	再生可能エネルギー源（太陽光発電、太陽熱、風力、水力、地熱、固体バイオマス、バイオガス、バイオ燃料、および波力・潮力などの海洋エネルギーなど）による発電および熱生産（新規プラントの建設、容量拡大、既存施設の改修を含む）
	熱エネルギー発電	農村電化	
		グリーン水素生産	
エネルギー需要	最終利用エネルギー効率	多様な分野（商業・非商業）および段階（設計・建設）におけるエネルギー効率化対策	効率的な調理用ストーブ（調理技術の改良、薪の使用量削減）、省エネ照明、水ポンプ、家電製品、建築物など
製造業	セメントと石灰の生産	プロセス革新と原料代替	代替原料、低炭素燃料、炭素回収技術、および焼成時のCO_2排出を最小化するプロセス革新の導入
建設	建設	建物の建設に関連する活動（例：GHG排出量の少ない建設技術や、持続可能な材料、CE材料の使用）	（建物のエネルギー効率化は対象外）
運輸	運輸	持続可能なモビリティ（電気自動車とバイオ燃料）	電気自動車（個人用・公共用）の導入、GHG排出量の少ない代替燃料（例：バイオ燃料）の導入、モダリティシフト、公共交通機関の強化、貨物輸送と旅客輸送における燃料転換戦略の構築

（続き）

セクター		コスタリカ固有の活動（6条4項関連）	詳細
燃料（固体、石油、ガス）からの漏出排出	フッ素系ガス及び冷媒ガス製造時の排出	モントリオール議定書に基づく高GWPガス代替	低GWP代替品への切り替え、漏洩検知の改善、先進的な排出削減技術の導入、高GWPガスの代替（例：HFOや冷凍システムにおけるCO_2・アンモニアなど、地球温暖化係数（GWP）の低い代替品の使用）
廃棄物処理及び処分	固形廃棄物及び廃水管理	メタン回収	埋立処分場における固形廃棄物処理、ガス化・焼却・リサイクル・廃棄物由来燃料製造などの代替的固形廃棄物管理手法、廃水処理システム、バイオガス管理など
	家畜ふん尿管理	持続可能で低排出型の畜産	家畜ふん尿管理システム、バイオガス管理（例：バイオダイジェスターや堆肥化システム）、飼料管理手法の改良、および家畜ふん尿からのメタン排出削減に向けた統合的アプローチ
造林と再植林	植林と再植林	植林・再植林（A/R）プロジェクトによる温室効果ガス削減、劣化した土地の回復	大気から二酸化炭素を除去し、バイオマスや土壌に貯留すると同時に、劣化した生態系を回復させ、気候変動への耐性を高める活動
その他の吸収を伴う活動	ブルーカーボン	炭素固定、排出削減、レジリエンス強化	マングローブ、海草、干潟などの沿岸生態系を保護・回復する活動
農業	農業	持続可能で気候に配慮した農業	森林牧畜システム、アグロフォレストリー、有機農業、肥料管理手法の改良などの活動

（出所）” Host Party Participation requirements for Article 6.4 mechanism Costa Rica”（Costa Rica, 2025）より作成



コスタリカ

5. 日本（JCM）以外のパリ協定6条に基づくアプローチ

- 6条に関する方針
  - コスタリカは、パリ協定6条を含む様々な形態の自主的国際協力に参加し続けるとしている。
  - 自国が参加する温室効果ガス排出市場に関連する全ての取引とスキームにおいて、国際炭素市場における高い野心と完全性のためのサンホセ原則を適用し、2021年にはこの点についてパートナーとの正式な協議を開始するとしている。
  - 2017年12月には、”Paris Declaration on Carbon Pricing in the Americas”を4か国（カナダ・コロンビア・メキシコ・チリ）及び7地域（米国カリフォルニア州・ワシントン州・カナダアルバータ州・ブリティッシュコロンビア州・ノバスコシア州・オンタリオ州・ケベック州）と共に宣言し、米州におけるカーボンプライシングの導入やプラットフォームの創出、MRVに関するシステム強化などに向けて協力していくことを示した。

- 日本以外との国とのパリ協定6条に基づくアプローチ
  - シンガポール：
    2023年12月、パリ協定6条に沿った炭素クレジットに関する協力に関して、シンガポールとMoUを締結した。

（出所）”Contribución Nacionalmente Determinada” (2020年12月29日提出)、カナダ政府ウェブページ”Paris Declaration on Carbon Pricing in the Americas”（2017）（https://www.canada.ca/en/services/environment/weather/climatechange/canada-international-action/international-collaboration/paris-declaration-carbon-pricing-americas.html, 2026年9月8日アクセス）、シンガポール貿易産業省2023年12月11日付プレスリリース”Singapore and Costa Rica sign Memorandum of Understanding to collaborate on carbon credits to accelerate climate action”

コスタリカ

6．固有の制度・工夫

● 分野ごとの取組

【森林】

- 国土の約60%が森林で、REDD+制度を通じて森林減少・劣化の抑制に成功。
- 世界銀行のFCPF（Forest Carbon Partnership Facility）とのERPA（排出削減支払契約）に基づいて、2018–2019年の排出削減に対して1,640万ドルを受領。
- 国内炭素市場（MDC）の枠組み内で認証・販売される補償単位の一形態として、1990年代後半頃からFONAFIFO（国家森林金融基金）による森林炭素証書制度が整備されている。PES（環境サービス支払い）制度と連携しており、森林所有者がPES制度に登録することによって、炭素吸収量に応じた証書発行が可能となり、森林保全と収入創出の両立をサポートしている。

【交通】

- 交通部門はコスタリカ最大のGHG排出源であり、国家脱炭素化計画（PND）で交通部門の電動化が重点分野として明記されている。EV充電インフラ、電気バスの試験導入、都市交通計画が既に始動しており、水力での電動化と組み合わせることで大幅な削減が見込まれる。

【水素・アンモニア】

- 2022年に発表された国家水素戦略では、輸送・産業・農業分野での水素活用を推進している。特にグリーンアンモニアは肥料用途での脱炭素化に貢献するとされ、国営電力公社ICEが実証プロジェクトに着手。再エネ比率が90%以上であるコスタリカでは、これらの技術が現実的かつ高ポテンシャルな削減手段であると評価されている。

【AI活用による省エネ】

- 国家AI戦略（ENIA 2024–2027）では、エネルギー効率化を含む環境分野へのAI応用が重点分野とされ、公共サービスの最適化やスマートグリッド導入が推進されている。また、UNEP-CTCNとの連携により、AIを活用した気候技術の能力構築プログラムが実施され、地域適応型の技術導入が進行中。
- 中央アメリカ経済統合銀行（CABEI）は、電気鉄道やスマートインフラ整備などの、AIを含む省エネ技術を活用したGHG削減プロジェクトに資金を提供している。

（出所）世銀プレスリリース、国家脱炭素化計画（交通）、National Artificial Intelligence Strategy (NAIS)、国家スマートグリッド戦略、CNFL（国営電力会社）スマートグリッド導入概要、中米経済統合銀行プレスリリース（以上、10月13日アクセス）などから作成

コスタリカ

7. コミュニケーション履歴

↓会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
1st Joint Committee in San Jose	29-Sep-15	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Electronic Decision by the JC	8-Apr-16	Designation of third-party entities: - Lloyd's Register Quality Assurance Limited (LRQA)
Electronic Decision by the JC	17-Jun-16	Designation of third-party entities: - Japan Management Association - Japan Quality Assurance Organization
2nd Joint Committee in San Jose	8-Sep-17	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Electronic Decision by the JC	12-Mar-18	Approval of proposed methodologies with revisions: CR_AM002 "Energy Saving by Introduction of High Efficiency Centrifugal Chiller" CR_AM003 "Installation of Electric Heat Pump Type Water Heater for Hot Water Supply Systems"
Decision by the JC	10-Apr-18	Rules of Implementation for the Joint Crediting Mechanism (JCM) (version 03.0) JCM Guidelines for Developing Project Design Document and Monitoring Report (version 03.0) JCM Verification Report Form (version 02.0) JCM Credits Issuance Request Form (version 03.0)
Electronic Decision by the JC	23-Feb-20	Registration of a proposed JCM project - CR001 “5MW Solar Power Project in Belen” Designation of a third-party entity (TPE) - EPIC Sustainability Services Private Limited (EPIC)
Electronic Decision by the JC	14-Aug-26	Rules and Guidelines adopted at the meeting - Joint Crediting Mechanism Rules and Guidelines between the Republic of Costa Rica and Japan

（出所）JCMウェブサイトより作成（https://www.jcm.go.jp/, 2026年9月10日アクセス）